

2021年7-9月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
山際経済財政政策担当大臣談話

2021年11月15日（月）

1. 本日公表した2021年7-9月期GDP速報では、実質成長率は、前期比マイナス0.8%、年率に換算するとマイナス3.0%と、2四半期ぶりのマイナスとなった。

内訳をみると、公需はプラス寄与と下支えたものの、9月までの緊急事態宣言等に加え、半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足が影響し、個人消費、設備投資、輸出はマイナスとなった。

2. 一方で、企業収益は持ち直しており、実質雇用者報酬はおおむねコロナ前の水準を回復するなど、雇用・所得環境も改善傾向にある。これらを勘案すると、景気は持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっており、政策による下支えが必要な状況にある。

3. 今後については、経済社会活動が再開される中、世界経済の改善もあって、景気は持ち直していくことが期待されるものの、世界的な供給制約や、資源価格上昇による所得の流出が顕在化してきている中で、それらの影響による下振れリスクや感染再拡大のリスクにも十分注意する必要がある。

4. このため、足下の経済の下支え、景気の下振れリスクへの対応や新型コロナ対応に万全を期し、経済の底割れを断固として防ぐとともに、当面、先進国の中でも遜色のない成長を実現し、将来の成長力強化を図るための十分な内容と規模を備えた新たな経済対策を近々策定する。

5. 新型コロナ対応については、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」に基づき、ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れをさらに強化する。その中で、感染症の影響を受ける方々には、来年春までの見通しが持てるよう、支援に万全を期すとともに、ワクチン・検査パッケージも活用し、安全・安心な社会経済活動の再

開に向けた取組を進める。

6. さらに、先端技術やイノベーション、デジタルの地方からの実装、さらには「人」への思い切った投資により、成長力を引き上げ、その果実を賃上げ等を通じてしっかりと分配する、成長と分配の好循環を起動させるために、新たな経済対策においても必要な施策を盛り込み、民需中心の自律的な経済成長につなげてまいりたい。

(以上)